

地方への移住を希望する高齢者に対応できる制度の充実 (介護保険における住所地特例の適用対象の拡大)

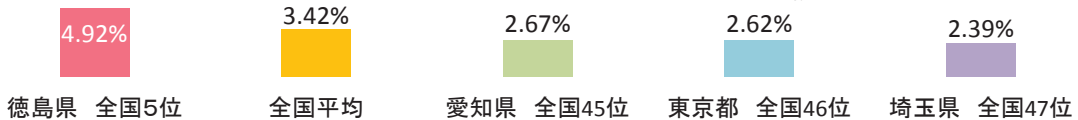
【現状と課題】

直面する課題

- 大都市圏では、まだまだ高齢者が増加するが、**施設整備が十分でないため、大量の待機者が発生**する見込みであり、新規建設すると**膨大なコストが発生**する。
- 一方、徳島県は**全国よりも早いペースで高齢化が進み**(65歳以上人口のピークは2020年(全国は2040年))、**介護保険3施設の整備率は全国トップクラスで待機者数が全国最少**であるため、将来的には**介護余力の発生**が見込まれる。
- また、大都市圏と比較し介護従事者の割合が高く、**雇用の受け皿として重要**であるが、このままでは、**介護従事者の職が失われ、人口流出が加速**するおそれがある。

◎生産年齢人口に占める介護職員等の割合

(厚生労働省 平成24年介護サービス・施設事業所調査)



働き盛りの世代より高齢者の方が、生活の拠点を移す自由度が高い

県外の高齢者を
受け入れやすい
環境づくり

将来的な本県の
介護余力を活用

大都市圏に在住する
徳島県にゆかりのある
団塊世代等の
徳島への里帰りを促進

首都圏に住む徳島出身者の
里帰りへの意識調査より
配布数:947
回収数:288

移住後は悠々自適に暮らしたい・
地域活動・社会貢献をしたい
(82%)

移住後は実家等
一般住宅に住みたい
(86%)

ふるさとが
好きだから...

医療・福祉
が充実

自然環境
が良い

空き家
が多い

・徳島出身者(本人・親)
・ふるさと納税5年連続
・徳島勤務経験有 等

国検討会の中間取りまとめ
において
戸建ての空き家を活用した
サ高住(分散型)の整備推進

徳島県の「空き家率」
約64,000戸 **17.5%**
(全国平均:13.5%)
全国第5位

アンケート回答者の約4割が、徳島への里帰りを希望

【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P34)

◇ 地方移住の推進

- ・健康時から地方に移住し、安心して老後を過ごすための「日本版CCRC」の導入に向け、検討会を設置し、課題及び論点を整理する。

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方の介護余力の生じる施設を有効活用し、大都市圏での新規建設を抑えることにより、全国トータルで建設コストの節減が可能。
- 人口当たり医師数が全国2位、医療・介護資源が充実、自然豊かで食べ物がおいしい、徳島県でゆとりある生活を送ることができ、都会の高齢者に潤いをもたらす。
- 介護サービス従事者の雇用確保により地域振興を図るとともに、地域経済を活性化させ、地方創生に大きく寄与する。



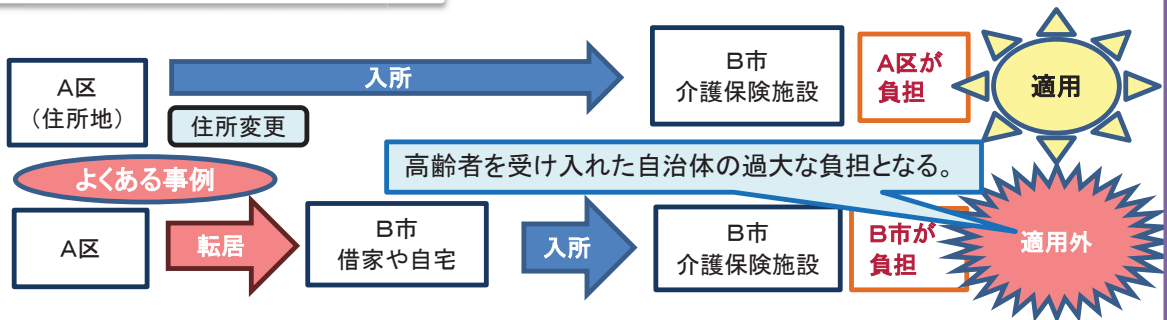
日本版CCRCの場合、サービス付き高齢者向け住宅(27.4.1～住所地特例制度対象)に住むことを前提

サ高住は不足！
新規建設にはコストがかかる

実際の希望は
実家等一般住宅が多数

このままでは日本版CCRCは進まない！

住所地特例制度の現状



◇住所地特例が適用されるサ高住(H27.4.1～)

必須サービス(安否確認・生活相談)

食事提供や入浴介助等

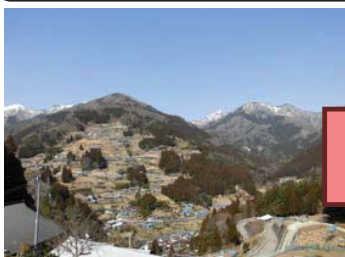
日本版CCRCの全国展開を図るためには、地方の実情に合った「受け皿の確保」と「受け入れ市町村の負担軽減」が必要不可欠

地方創生に向けて

具体的内容

提案内容 住所地特例の適用対象の拡大

・必須サービス（安否確認・生活相談）のみを提供するサービス付き高齢者向け住宅（実家等の空き家を改修してサ高住として登録）にも「住所地特例を適用」すること。



地域に賦存する「空き家」等の既存ストックを活用し、**高齢者のニーズに合致した低コスト戸建て分散型「サ高住」**など多様な受け皿を確保

地方が受け入れやすい環境を整備